



ベ・キドン 氏



チャン・インキュン 氏



黄 貞燕 氏



パネルディスカッションの様子 <アジア博物館フォーラム>

目 次

【特集】 『アジア博物館フォーラム』

〈ICOM-ASPAC報告〉アジア博物館学は存立するか 日本ミュージアム・マネジメント学会副会長 水嶋英治	3
セッション1 〈基調講演1〉アジアの国立博物館の連携について 東京国立博物館館長 銭谷眞美	4
〈基調講演2〉我が国の博物館政策の諸課題 文化庁文化財部美術学芸課長 栗原裕司	5
〈基調講演3〉アジアとの交流 ―現代美術を中心として 横浜美術館館長 逢坂恵理子	6
セッション2 〈提案1〉 台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授 黄 貞燕	7
〈提案2〉 韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会会長 ベ・キドン	8
セッション3 パネル・ディスカッション	9

【論考・提言・実践報告】

公立博物館が向かうべき方向性についての一考察 ～社会問題解決型の利活用を図る観点より～ 葛谷めぐみ	12
------------------------------------------------------	----

【実践部門研究会報告】

科学技術系ミュージアムにおけるミュージアムグッズに関する調査研究 (株)アム・プロモーション 山下治子/㈱アイデア 大月ヒロ子 文化庁文化財部美術学芸課 栗原裕司/科学技術館 中村 隆 (株)ノムラディベロップメント 黒田英樹	16
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

【インフォメーション】	20
-------------	----

特集

本年3月21日(日)に、文化庁平成21年度外国人芸術家・文化財専門家招へい事業として開催しました『アジア博物館フォーラム』を特集として報告します。

1) 開催目的

本年11月に中国・上海で開催される国際博物館会議 (ICOM) 上海大会が開催されることを契機に、昨年12月に国立科学博物館でアジア地域会合 (ICOM-ASPAC日本会議) が開催され、アジアの博物館連携の必要性、重要性が再認識されました。これを踏まえ、アジアの博物館の中核をなす韓国及び台湾の博物館の指導的立場にある者と我が国の博物館関係者が意見交換を行うとともに、広く博物館関係者の参加を得て、今後のアジアの博物館の連携・協力の在り方や現代的課題について検討することを目的として、日本ミュージアム・マネジメント学会、東京国立博物館が主催して『アジア博物館フォーラム』が開催されました。

2) 日時・場所・主催等

日 時	2010年3月21日(日) 午前10時～午後6時
場 所	東京国立博物館 平成館大講堂
主 催	日本ミュージアム・マネジメント学会、東京国立博物館
共 催	全日本博物館学会、日本展示学会
後 援	財団法人日本博物館協会、(株)乃村工藝社、(株)文化環境研究所
協 力	文化庁
参加者数	46名

3) プログラム

●開会挨拶

大堀 哲 日本ミュージアム・マネジメント学会会長、長崎歴史文化博物館館長

●ICOM-ASPAC報告

水嶋 英治 日本ミュージアム・マネジメント学会副会長、常磐大学大学院研究科長

●セッションⅠ 基調講演

◆「アジアの国立博物館の連携について」	銭谷 眞美	東京国立博物館館長
◆「我が国の博物館政策における諸課題」	栗原 祐司	文化庁文化財部美術学芸課長
◆「アジアとの交流—現代美術を中心として」	逢坂恵理子	横浜美術館館長

●セッションⅡ 提案

◆台湾

黄 貞燕 (コウ・テイエン) 台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授

◆韓国

ベ・キドン 韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会長

●セッションⅢ パネル・ディスカッション

コーディネーター：水嶋 英治	日本ミュージアム・マネジメント学会副会長、常磐大学大学院研究科長
パネリスト：黄 貞燕	台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授
ベ・キドン	韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会長
チャン・インキュン	韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM-ASPAC委員長
大堀 哲	日本ミュージアム・マネジメント学会会長、長崎歴史文化博物館館長
矢島 國雄	全日本博物館学会会長
端 信行	日本展示学会会長

●開会挨拶

矢島 國雄 全日本博物館学会会長

〈ICOM-ASPAC報告〉

アジア博物館学は存立するか

日本ミュージアム・マネジメント学会副会長
(常磐大学大学院研究科長)

水嶋 英治

国際博物館会議 (ICOM) の2008-2010戦略プランは、①あらゆる文化遺産の保護、②文化遺産と社会との意志疎通に関わる活動支援が中心課題である。アジア太平洋地域における博物館の将来は次の5点が重要であると指摘されている。

1. 消えゆく伝統的遺産の保護
2. 博物館の新しいビジョン構築
3. 国際協調ネットワークの構築
4. 人材養成 常置機関の設立可能性
5. 倫理規定

このような背景のもとに昨年 (2009年) 12月7日から9日までの3日間、国立科学博物館でICOM-ASPAC (アジア太平洋地域連盟) 日本会議が開催された。ICOM-ASPACの基本テーマは「アジア太平洋地域における博物館の中核的な価値の再考と地域遺産」Rethinking of Museums' Core Value and Regional Heritage in Asia-Pacificであり、セッションテーマは下記の通りである。

- セッション1：アジア太平洋地域の地域遺産
Regional Heritage in Asia-Pacific
- セッション2：アジア太平洋地域の博物館情報
のためのネットワークの構築
Network Building for Museum Information in
Asia-Pacific
- セッション3：アジア太平洋地域博物館にお
ける倫理規定のための人材開発
Human Resource Development for "Code of
Ethics" in Asia-Pacific

基調講演に立ったのは筑波大学大学院・日高健一郎教授であった。基調講演の内容を要約すれば、「地域遺産共有の舞台としての博物館が各国に生まれる中で、①リーダーシップを取る国が地域遺産博物館のネットワークにおいて基幹構造を形成することが大切、②アジアの博物館で大きな課題となっている博物館専門家の人材育成に対して、日本は、中国、韓国、台湾、他の諸国とともに博物館機能の充実を推進すべきである」の二点である。そして日高教授の講演の最後に心強い提案がなされた。すなわち、



①Regional Heritage制度の創設すること、②Asian Society of Museologyを設立することの二点である。セッション3では、ICOM Code of Ethicsのワークショップが世界で初めて開催され、参加者たちからは好評であった。

この日本会議の最終日には、「東京宣言」Tokyo Declarationが採択された。以下、概略を述べる。前文では次のように述べ「アジア・太平洋地域における地域遺産は、この地域に住む多様な文化をもつ人々の生活様式の基盤を確かなものとし、同時に彼らのアイデンティティを育むものである。博物館は、これらの豊かな文化を継承するための基盤を確保する。急速な変化が多様な地域文化や自然環境に影響を与えているこの地域において、博物館は、世界の人々に地域遺産や豊かな文化を伝えてゆく上で重要な役割を果たしている」として、博物館の重要性について認識を再確認している。このあと、「ICOM-ASPACは、各国における博物館コミュニティと関係のある適切な組織や政府当局を通じたアジア・太平洋地域の博物館同士の国際的な協力と連絡を強めることを支援する」として、以下の点について再確認した。

- ICOM-ASPACは、各国の博物館協会・博物館関連学会と協働し、各国政府当局が進める博物館振興政策や、各国政府当局によって推進される文化政策・科学政策に対して協力する。
- 各国の博物館は、その国の歴史や伝統に固有の文化的・科学的・社会的な情報資源は世界共有の資産であるという認識を向上させる。ICOM-ASPACは、博物館情報のデジタル化を推進し、デジタルネットワークの拡大・博物館資源の充実につとめる。これらの課題達成のために現在進められているデジタルポータル例としては、Encyclopedia of Life (EoL)、Global Biodiversity Information Facility (GBIF：地球規模生物多様性情報機構)、Virtual Collection of Master-

pieces of Asia-Europe Museum Network (VCM)がある。

- ICOM-ASPACは、博物館の人材トレーニングのための必携のツールとして、また各国の博物館界の進歩のためにICOM博物館倫理規定の普及を促進する。また、地域の人的資源開発のための計画や制度の強化に協力する。
- ICOM-ASPACは、この地域における博物館の中核的な価値に関する議論を活発にするため、討論の場を設けることを継続的に支援する。

以上が概要であるが、数年前から文部科学省・文化庁が力をいれている文化交流・国際交流の中でも、「博物館の国際化」は近隣諸国にとっても文化交流にとっても絶好の機会である。ICOM-ASPAC委員長イ

ンキュン・チャンは3年前に来日したときから「アジアの博物館にとって、博物館とは何か」「アジアの博物館学は存立するか」を問い続けてきた。この大きな命題を日本の課題として置き換えて考えれば、日本の役割は何か、アジアの中で日本はどのように国際貢献していくか、リーダーシップを発揮していくか、今、日本の役割が問われているのである。「私たちは何をすべきか?」「将来を見据えて、どのように行動すべきか?」「何を、どのように進めるべきか?」これは単なるお題目ではなく、唱えればいいというものではない。実行力が問われているのである。

JMMAの緊急課題である「博物館の国際化」も足を地につけて、一步一步進めていくしか道はない。引き続き、関係者の支援と理解を賜りたい。

セッション1

〈基調講演1〉

アジアの国立博物館の連携について

東京国立博物館館長
銭谷 眞美

1. 国立博物館におけるアジアの国立博物館との連携についての現状

我が国の4つの国立博物館では、2国間でそれぞれの博物館と連携・協力して、展覧会等のため文化財の貸借を行っているほか、文化財の共同研究等で研究者の招へい・受入れ、研究者の派遣を行っている。

そのほか、多国間での連携を図るため、平成18年(2006)に日中韓国立博物館長会議、平成19年(2007)には、アジア国立博物館協会(The Asian National Museum Association: ANMA)を設立し、研究者の人事交流や共同研究・情報の交換や共有などについて、検討を行っている。

日中韓国立博物館長会議は今までで4回開催しており、これまでの議論を踏まえて、①各館のホームページを3ヶ国語で対応すること、②3国間の人的交流の拡大を検討し、実施に努めること、③3国間の定期学術シンポジウムの巡回開催について検討すること、④展示交流及び収蔵品の相互貸借を引き続き推進すること、⑤3国立博物館発行の図書を相互に交換すること、⑥収蔵品の管理・保存、公開についての国際共同研究の実施について検討すること、



について実施に向けた検討・作業を行っている。

ANMAは今までに2回開催し、21年度には東京国立博物館で理事会、総会を開催して、①収蔵品の管理・保存・公開についての標準方針の策定に向けた協議を理事国間で続けていくこと、②アジア国立博物館協会への新規加入に関する手続き方法の決定、について合意した。この合意の結果、平成21年(2009)12月にスリランカが新たに加入し、参加国が13カ国になった。

また、平成21年10月30日・31日に文化庁と国立文化財機構は東京国立博物館と九州国立博物館を会場として、「アジアの伝統文化と世界への発信」をメインテーマとした国際シンポジウムを開催し、日本国内外の博物館関係者約200人を超える方々に参加をいただいた。特に海外からは、アジア諸国だけでなく欧米、オセアニアを含む17カ国・地域から27の博物館・40人の方々にご参加いただき、それぞれの国

が抱える自国伝統文化の保護に関する問題やそれに対する対策等について報告していただいた。

2. 国立博物館における国際連携・協力に対する問題点

現在、アジアの国々では、自国の伝統文化を保護するとともに、伝統文化を発信する機会が多くなっているが、同時に予算面や人材育成など様々な問題点を抱えている。

そのような中、我が国の国立博物館は、独立行政法人となり、現在では、国からの支援（運営費交付金）が年々減少するとともに、人件費の削減を求められている現状にある。

そのため、限られた人員・予算の中で、諸外国の博物館等との連携・協力を図っているところであるが、今後、そうした自助努力のみによって、2国間だけの連携・協力を大幅に拡大することは極めて困難な状況にある。

3. まとめ

日本の国立博物館は、今までアジアの博物館との交流の中で、文化財の貸与や学術研究など、様々な協力を行っており、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、国立博物館が独立行政法人となったことにより、予算と人員が減らされている現状から、単に日本側だけの努力の積み重ねだけでなく、アジア国立博物館協会（ANMA）等の国際的な場を活用した連携を行っていくことが重要になっている。

〈基調講演 2〉

我が国の博物館政策の諸課題

文化庁文化財部美術学芸課長
栗原 祐司

1. 博物館法上の諸問題

博物館法の形骸化が叫ばれるようになってから久しいが、その最大の原因は登録博物館制度にある。現行法では、知事部局所管の公立博物館や国立（独立行政法人立）博物館、学校付属博物館等が適用除外とされているが、これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議が平成19年6月に取りまとめた「新しい時代の博物館制度の在り方について」（報告書）においては、登録の設置主体の限定撤廃や博物館相当施設の指定制度を登録制度に一本化すること



などを提言しており、今後とも関係者はこの報告書に目をそむけることなく、法改正に向けてその理想を追求していくべきであろう。

2. 学芸員制度の課題

学芸員資格を取得するために必要な単位等の要件については、昨年4月に博物館法施行規則（省令）の改正を行い、養成課程の充実が図られた。（平成24年度より施行。）ただし、大学における「博物館に関する科目」の単位の修得については、各大学で開講している科目について文部科学省が課程認定を行っているわけではないので、学芸員資格の“質の保証”という観点から養成制度のさらなる改善が求められる。今後、博物館学について学ぶ高度専門職業人養成の場を整備し、ハイレベルな現職研修を行える大学院制度を充実させることが急務である。我が国の文化振興のためにも、博物館を支える人材の養成について、今後さらなる検討を進めていく必要がある。

3. 国立博物館—独立行政法人制度の課題

国立博物館等が独立行政法人となった結果、法人自らが柔軟な法人運営を行うことができるというメリットは生かされているように思われるが、財務及び組織・人事管理面については、大きな制約が生じており、必ずしも当初の理念通りの制度運営がなされていない。毎年一定の効率化係数をかけて運営費交付金が減額され、いわゆる総人件費改革によって人件費も削減されている。剰余金についても、経営努力認定がほとんど認められず、目的積立金の制度が形骸化している。文化立国を標榜する我が国において、今一度国立博物館等の制度の在り方を見直しに向けた検討を行うときが来ている。

4. 公立博物館—指定管理者制度の課題

指定管理者制度を導入した公立博物館の数は、平

成20年度社会教育調査によれば、全体のおよそ4分の1（26％）に当たる。同時期に進められた市町村合併によって、職員の削減または非常勤化、さらには休館を余儀なくされた博物館も少なくない。今後、諸事例も参考にしながら、単なる行政の効率化や経費削減等の視点からではなく、いかに公立博物館の目的・役割を見直し、公共の利益の観点からその振興を図っていくべきかという視点に立った指定管理者制度の活用を考えていく必要がある。

5. 私立博物館—公益法人改革の課題

いわゆる公益法人改革によって、民法第34条に基づいて認可されていた財団法人もしくは社団法人が設置する博物館は、平成25年末までに一般法人となるか公益法人となるかの選択を迫られている。特に都心部にある博物館にとっては、固定資産税が減免されるか否かは死活問題であろう。しかし、これをクリアーすることによって、より健全な私立博物館の基盤が整備されることが期待される。

6. 国家補償制度の導入等新たな展望

保険料の高騰による国際展覧会開催の障害を除去し、国民の美術品等へのアクセスの拡大や地域間格差を是正するため、国家補償制度を導入することが強く求められている。既に主要先進国においてはこうした制度を導入しており、まさに文化の国際的な信用問題として早急に法制度化を実現することが急務である。また、アジアの博物館とのより一層の連携・協力を推進し、今年11月に開催されるICOM上海大会でも日本の存在感を示すことが必要である。

（詳細については、研究紀要第14号掲載の論文を参照。）

〈基調講演3〉

アジアとの交流 —現代美術を中心として

横浜美術館館長

逢坂恵理子

現代美術におけるアジアとの交流について、1990年以降の足跡を振り返りながら、この20年の変化と進展を述べたい。日本にとってかつては近くて遠い国々であったアジア諸国との文化交流は、経済の発展とあいまってこの20年で予想以上の進展を見せ、



いまや近くて近い関係を構築するにいたっている。

90年代後半から2000年代にかけて、特に、韓国、中国、インド、中近東の経済的台頭は、アジアでの国際展の開始と継続、人的交流や美術市場の活性化を誘発してきた。

現代美術界の交流を概観すると、1. 美術展やシンポジウムの開催 2. 大型国際展の開催 3. 人的交流 4. ギャラリー活動の活性化 5. 共同研究 に大別できる。

まず日本とアジアの国々との美術交流については国際交流基金の活動に触れたい。1990年に設立された国際交流基金アセアン文化センターは、1995年にアジアセンターと名称を変更し、その活動の幅をアセアンから中近東を含むアジア広域へと拡大・発展させてきた。アセアン6カ国の美術を紹介した展覧会「美術前線北上中—東南アジアのニューアート」展が福岡市美術館を皮切りに国内巡回し、東南アジアの現代美術が注視されたのは1992年である。以来、アジアセンターはアジア関連の展覧会を次々と開催すると同時に、キュレーターや評論家、大学関係者などの人的交流や学术交流も積極的に進め、日本のアジア理解、アジアの日本理解に大きく貢献した。

2000年代には、展覧会を単に実現するだけでなく、双方向的な手法も試みられるようになった。中国、インド、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国、日本の若手キュレーターと美術評論家9人が協働で作成し、国際巡回した「アンダーコンストラクション」展（2000—2003）や、東京国立近代美術館、韓国国立現代美術館、シンガポール美術館による共同研究によって実現した「アジアのキュビズム—境界なき対話」展はその成果である。

一方、アジアを舞台とした国際展の開催もこの20年で目覚ましいものがある。

1993年、オーストラリアのクィーンズランド美術館（ブリスベン市）で開催された第1回アジア・パシフィック・トリエンナーレは、アジア、太平洋に焦点を絞った初の国際展である。丁寧な調査を基盤にアジア美術への国際的な関心の高まりの端緒を作り、2009年で第6回を数えるに至っている。東アジアでは1992年、台北ビエンナーレ、1995年、光州ビエンナーレ、1996年、上海ビエンナーレ、2002年、釜山ビエンナーレ等が、次々と第1回目を迎えた。日本でも1999年に福岡アジアトリエンナーレ、2000年に越後妻有トリエンナーレ、2001年に横浜トリエンナーレを開催するに至っている。2006年のシンガポール・ビエンナーレ開催時は、他の国際展と広報協力や開催時期を調整するなど相乗効果を考慮し、世界各国から美術関係者がアジアを歴訪する流れを作り出した。

美術館同士の連携や国際展だけでなく、2000年代はギャラリー活動や人的交流にも拍車がかかった。北京郊外の巨大な工場跡地798地区や草場地に、日本を含め各国のギャラリーやアートセンターがオープンし、新たなアート地区として国際的に美術界の注目を集め、美術市場が活性化したことは特筆すべきである。

人的交流でいえば、欧米の美術専門家が指名されるケースが多かったアジアの国際展に、日本の専門家が芸術監督として指名されるようにもなった。2006年には第1回アジア次世代キュレーター会議が東京、大阪で、その後ソウル、フィリピン等で開催され、また2008年には第3回アジア美術館会議が東京で開催されている。

いまや国・公立の組織だけでなく、若手が運営するNPOや個人も多様な文化活動を通して、アジアとの人的交流を推進していることをつけ加えたい。

セッション2

〈提案1〉

台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授
黄 貞燕（コウ・テイエン）

今回はスピーカーとして、当初私の先生である王嵩山（ワン・シュンシャン）台北芸術大学文化資源学院院長・台湾博物館学会副理事長が講演する予定だったが、急用が入ったため、私、黄貞燕が王先生に代わって発表することにする。



1) 台湾の博物館の状況

最初に王先生のチームが台湾の博物館調査を行った結果をご紹介します。王先生は、台湾の地域ごとに博物館の基本データ（コレクション、展示、教育、出版、運営等のデータ等）を調べた。この調査結果によると、台湾では博物館類似施設も含め600余りの博物館がある。このうち国立が12箇所、中型以上の公立館が71箇所である。

台湾の博物館の始まりは、国立台湾博物館の前身、台湾総統府博物館である。これが設立されたのが1908年であり、それから100年あまりの年月が経っている。しかし、台湾において博物館が発展をはじめたのは30年前からである。台湾の中部にある国立自然科学博物館、国立海洋生物博物館など政府による博物館の建設・開館が30年前にあいついだ。さらに県

や市レベルでも、地域文化、たとえば伝統的人形劇の展示館、地元出身の画家の記念館などがつぎつぎと建設・開館した。これは新博物館運動と呼ばれている。また1990年代からは街づくりを目標とする地方文化館が作られた。この時期から、民間による美術館、企業博物館もつぎつぎと設立した。この間に入場者数も年々増加した。例えば国立自然博物館の入場者数は、1994年で310万人だったのが、2000年には389万人に達している。

2) 台湾における博物館学の発展

博物館の発展とともに、博物館学もまた発達・認知されてきた。保存・展示の技術の導入の段階から、資料の解釈・理論検証へと発達してきた。また実証研究の比率が高まり、様々なノウハウの蓄積もはじ

まった。文化体系の中での博物館事業の実態、博物館が持つ機能に対する考証、社会文化的な役割の変化などが特に注目を集めてきた。また、様々な専門分野、例えば人類学や建築学、歴史学、生物学、行政学等の専門知識を持つ方の関与により、博物館学の基礎部分にも大きな成果がもたらされてきた。

現在博物館で働くキュレーターは、来館者に技術や概念を単に根付かせるだけでなく、資料をもとにした知識と社会・生活を結び付けることを実施しようとしている状況である。

このような台湾における博物館学の発展において、王教授は率先して文化研究的視野を入れた博物館学の研究とその教育を実践している。一例でいえば、2年に一回、今年で4回目の開催となる博物館シンポジウムを開催し、博物館関係者交流の場、研究発表の場を設けている。このシンポジウムは今では400人あまりの参加者が集まるまでになっている。また2年前、王教授は博物館と文化史研究センター準備室を立ち上げ、理論と実践の検証、国内と海外の交流、研修活動を精力的に行っている。このセンターにおける海外との交流についてお話すると、フランスの自然史博物館、日本の民俗学博物館と学術交流協定を結び、昨年から民俗学博物館と共同して3年間に渡る研修活動を開始した。また、WEB上に博物館専門誌も創刊した。この専門誌は、コミュニティーにおける情報交換や博物館のリテラシーの普及に役立つと信じている。

3) 提案

アジア各国の博物館活動を深めていくために、このような経験を踏まえ、アジア各国の博物館が共同してアジア博物館学会を設立し、以下の活動を実施することを提案したい。

- 1) 各国の文化を踏まえたうえで、博物館の本質、目的を解釈し、これを広める。
- 2) 博物館活動の実践に関わる人のコミュニティー、ネットワークを発展させ、ICT技術を使ってコミュニティーの情報交換プラットフォームを立ち上げる。
- 3) 年2回、国際フォーラムを実施し、専門人材の学術的交流を強化しながら、アジアの文化交流を進めていく。

(文責：田代英俊/JMMA理事)

〈提案2〉

韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会長
ベ・キドン

この10年、アジアにおいて博物館は大きく発展してきた。2004年に韓国で開催された第20回 ICOM 国際大会。昨年日本で開催されたICOM-ASPAC 日本会議。そして今年開催されるICOM 上海大会。さらにこれ以外にも様々な博物館の会議が開催されており、このことは、まさしくアジアの博物館の成果であり、これからの発展をあらわしていると考えている。

今回私が申しあげる提案は、アジアの博物館のさらなる発展のために「人材育成」と「国際的なネットワーク」の必要性である。

博物館の担うべき新しい役割を果たしていくためには、まずは政府等に資金提供をしていただく必要がある。それと同時に、資金だけの問題ではなく、資金を上手く活用できる専門的な知識を持った人材が必要である。これは一部の地域的な課題ではなく、国際的な課題である。そして、国際的な課題を解決していくためには、国際的なネットワークとしてコミュニティーが必要であると考えている。

アジアの中ではすでにいくつかの国際的なネットワークが動いている。例えばICOM-ASPAC、ACEMOSがある。ただこれらは本部があって活動しているわけではないので、物事を積極的に進めていくことにはかならずしも適さない部分もある。今日の博物館の課題を解決していくためには国際的なネットワークの本部となるところがまず必要ではないだろうか。その上で、これから作りたいと考えている組織は、各国が持っている伝統的な文化に対する考え方、各国の社会の考え方を持ち寄り、共通の課題を抽出して、これに取り組めるような組織である。このような国際的なネットワークを作るためには、伝統的な文化、社会の考え方等の知識を持っている人材を育成することが重要である。もちろん日本にも韓国にも、中国、台湾にも博物館の人材を育成する機関はある。しかし、大きく変化、発展していく社会に博物館が対応していくためには国際的なネットワークに立脚した人材育成が必要なのである。当然のことだが、次世代の人材育成だけでなく、すでに博物館で働いていた、行政に関わっている方の再教育も必要である。これを実施するにあたっては、国際的に標準化された基準、基準を実施するためのシステ



ムを整備することが大事である。アジアに国際的なネットワーク組織を作り、この組織が標準化された基準や基準の実施を推進し、さらには、各国の情報共有する専門誌の編集・発行を行うことが不可欠と考える。

このように、「人材育成」と「国際的なネットワーク」は両方を同時に進める必要があると考えている。「国際的なネットワーク」を考えると、そのための「人材育成」が必要であり、「人材育成」を考えると、人材育成をするための国際的基準を作り実施する「国際的なネットワーク」が必要なのである。

この考えを進めるにあたっては、韓国、日本、中国、台湾の役割が重要であると考えている。これらの国々は、アジアの中でも文化的にも経済的にも発展した国々である。博物館学についても、それぞれ発達している。このことからアジアにおける国際的なネットワーク組織作りにおいて、まず最初にこの4つの国が共同して考え方をまとめ、国際的なネットワーク組織作り、そして人材育成を進めてはどうかと提案したい。

(文責：田代英俊/JMMA理事)

セッション3 パネル・ディスカッション

水嶋英治日本ミュージアム・マネジメント学会副会長の司会により、海外からお招きした話題提供者、ICOM-ASPAC委員長、日本の博物館系の各学会長によりパネル・ディスカッションを実施しました。最初にパネラーから、セッションⅠ、セッションⅡに関する感想・意見をお話いただいた。これに引き続き、パネラーと参加者、パネラー間で本日の提案、各パネラーの意見について質疑応答をおこない、最後に各パネラーから本日の提案のまとめ・課題が提示されました。

紙面の都合上、ここでは各パネラーの提案のまとめ・課題を掲載します。

黄 貞燕：台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授

博物館を作るということを考えると、良い博物館は、時間をかけて育てられ、作られるものだと思う。アジア博物館学会も時間をかけて育てることが大切である。そのためにはアジア博物館学会作りのためのリテラシー、お互いのリテラシーを博物館関係者の中に形成することがまずは重要ではないだろうか。

ベ・キドン：韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会会長

国によって、社会の観念も文化も違うので、

この違いを乗り越えてどうやればアジア博物館学会を作ることができるのかというのは大きな問題だと思う。しかし、アジア博物館学会を作るうえでの一つの障害ではあっても、だからやらないということにはならない。アジアの博物館の将来のビジョンを考えるなら、それを乗り越えていくことが大切ではないだろうか。アジア博物館学会を情熱を持って、みんなで作っていきたいと思う。

チャン・インクン：韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM-ASPAC委員長

本日の提案の中で、人材育成が大きくとりあげられた。人材育成については、大学における人材育成と、現在すでに博物館の現場で働いている方々の育成の課題があると思う。また対象とする人により何が問題で、どのような情報が必要かということも異なってくる。さらには国際的な情報のやりとりでは、言葉の問題もある。このような課題の一つの解決策として、インターネットの活用を考えたい。インターネットを通じて、まずは情報をやりとりできるシステムを構築することがネットワーク作りの第一歩になるのではないだろうか。

それから、これは日本側に対する要望である。今年上海で行われるICOMの大会で、是非、日

本がアジアでのリーダーシップをはっきりしてほしいと思う。JMMAや各学会、関係者の努力が形になればと期待している。

端 信行：日本展示学会会長

今後解決すべき課題として、二つのことがあると思う。まず、国際的な人材育成を考えると、人が実際に学べる場に動くことが重要である。例えば留学生、研修生の受け入れを大学や博物館が実施できるような態勢を整える必要がある。

もう一つは情報不足。他の国の博物館の状況、学会の状況は、お互いまだまだ知らないのが現状である。インターネットを使ったe-JournalやHP等を立ち上げ、まず、お互いが何をやっているのかを知ることから始める必要があると考える。

矢島國雄：全日本博物館学会会長

学会レベルで考えると、まずは情報の共有が必要である。現在、国際的な情報共有のルールもルートもない状況なので端先生のご提案の通り、まずは情報共有の仕掛けが必要だと考える。そのうえで交流を図っていくことになるが、ここで館種の問題は現場では無視できないところがあるのではないだろうか。ある意味、グローバルスタンダードが、博物館さらには関連領域も含めてできている研究領域と、一方でリージ

ョナルなスタンダードが強く働く領域、例えば歴史のような領域がある。このへんは今後整理して、博物館としての大きなくりと、各館種のくくり双方を見ながら国際的なネットワークの構築を考えていく必要があると考える。

大堀 哲：日本ミュージアム・マネジメント学会 会長、長崎歴史文化博物館館長

国や地域を超えて博物館同士が知的なストック、展示・教育、マネジメントシステム等を交換し、新たな価値創造を図っていくことがこれから一層重要になる。その点では、JMMAは従来より韓国、中国、台湾から専門家をお招きして交流を深めてきている。今後、従来にもまして学会研究紀要等に相互に論文を投稿し、より緊密な情報交換をはかるとともに、所蔵資料のデータベース化によるデータのシェア等、必要なことはどんどん進めていければよいと考えている。今後とも、今回のようなフォーラムが開催可能になるように努めたいと考えており、その際には是非、各国、各学会、関係者のご協力をいただきたい。

最後に、本日の各セッション及びパネルディスカッションにおける意見交換を踏まえ、東京アピールが採択され閉会となりました。

(文責：田代英俊/JMMA理事)



東京アピール

我々は、昨年12月に開催されたICOM-ASPAC日本会議2009を契機に、アジアの博物館連携の必要性、重要性が再認識されたことを踏まえ、アジア諸国の博物館関係者と日本の博物館学会関係者等が一堂に会し、今後のアジア各国の博物館の連携・協力の在り方や現代的課題について、東京国立博物館において意見交換を行った。

今年11月に中国で開催されるICOM総会2010上海の成功と、今後のアジア各国の博物館のますますの発展に向けて、ここに以下のとおり「東京アピール」を宣言する。

1. アジア各国の博物館は、ICOM-ASPAC日本会議2009における「東京宣言」の具体化に向けて、引き続き各国の政府当局のみならず、博物館協会・博物館関連学会と協働し、努力することが必要である。
2. とりわけ、ICOM博物館倫理規程の普及を促進するとともに、アジア各国における博物館の倫理規程のあり方について検討を行うことが重要である。
3. 日本の博物館関連学会は、アジア各国の博物館連携・協力の一層の促進に向けて、継続的な研究協議の場を設けることについて検討することが必要である。
4. 日本の国公立博物館において最大の課題となっている独立行政法人制度や指定管理者制度、公益法人改革等は、日本国内の課題にとどまらず、アジア各国における博物館政策に影響を与えることを十分認識し、利益追求型の競争原理や効率主義に偏らない適切な制度運営がなされることを期待する。
5. アジアの美術館等においては、未だ美術品の国家補償制度が導入されていないことを踏まえ、現在検討を進めている日本において早期に実現し、アジア各国における博物館政策の先導的役割を果たされることを期待する。

2010年3月21日

アジア博物館フォーラム参加者一同

TOKYO APPEAL

We, the participants in Asia Museum Forum, building on the momentum of the 2009 ICOM-ASPAC Conference, convened at the Tokyo National Museum to reaffirm the necessity and importance of an alliance among museums in Asia and to engage in the open exchange of ideas on the issues of and challenges inherent in cooperation and collaboration among museums in Asia.

The outcome of the forum urges the active support of the success of ICOM Shanghai 2010 and the further development of museums in the Asia region, and the main lines of action (the "Tokyo Appeal") are declared below.

1. To realize the Tokyo Appeal, it is imperative that museums in the Asia region, coordinate with and have the continued support of governmental authorities as well as museum associations and academic societies.
2. To reinforce the ICOM Code of Ethics for Museums, it is crucial for museums in the Asia region to examine the role of the ICOM Code of Ethics for Museums in Asian museums.
3. To further promote cooperation and collaboration among museum-related academic societies in Japan as well as in Asia, it is essential that consideration be given to the establishment of a forum for ongoing discussions on museological research.
4. To develop more appropriate museum management systems, it is necessary to recognize that the challenges facing public and private museums in Japan—the reorganization of public institutions into independent administrative corporations, the implementation of a designated administrative system and the restructuring of public-interest corporations—are not merely issues unique to Japan but are issues influencing museum policy in Asia, and corporate market mechanisms and principles of efficiency must be observed.
5. To implement administrative practices, such as fine art compensation policies, in art museums and other similar institutions throughout Asia, it is vital that best practices, such as those currently under discussion in Japan, be promptly realized, and it is expected that this will enable museums in Asia to forge a new path for the development of museum policy in their respective countries.

March 21, 2010

Asia Museum Forum Participants
Tokyo National Museum

論考・提言・実践報告

公立博物館が向かうべき方向性についての一考察

～社会問題解決型の
利活用を図る観点より～

葛谷めぐみ

1. 箱から中身への意識の転換

想像してみてください。

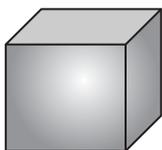
あなたの周りには、何がありますか？

博物館、図書館、公民館、学校、病院、介護施設、役場、住宅、オフィスビル、百貨店、ショッピングモール、レストラン、喫茶店・・・。

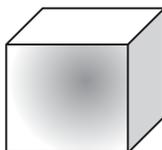
これらは、すべて箱でできている。これらは、すべて建物の中で人々による何らかの活動が行われている。今でこそ、パソコンを開けば、仮想空間が広がり、ショッピングも知識の収集もできるようにはなりましたが、長らく、人と人が交流し、モノやコトに価値を付加して活動をする基本となる拠点は、建物の中に設置されてきたように思います。

ところで、公立博物館（以下、博物館）は箱モノと呼ばれることがあります。社会の中の全ての建物が箱モノと呼ばれるわけではありません。なぜ、博物館は、箱と呼ばれるのでしょうか？どの状態からが、箱になるのでしょうか？箱と呼ばれない博物館があるならば、なぜ、そう呼ばれないのでしょうか？何が足りているから、箱と呼ばれないのだろうか？どれくらいの人に利用されれば、箱でなくなるのか？そもそも、箱に込められている想い、イメージとは

図1：箱とは何か？



■箱の持つイメージ＝閉鎖的
モノを入れる容器
中身が認知できない容器
何が入っているのか、入っていないのかも不明



■中身が見える箱のイメージ＝解放的
中に入っているモノの価値が認知できる。
中身を利用しようとする。
中身の認知、活用の結果、箱の外に対する影響力を及ぼす。

何なのだろうか？（図1）通常、箱とは、モノを入れる容器の名称を指す。しかし、それを見る人が、箱の中身であるモノの価値を認知した場合、人は箱を箱とは呼ばず、中身であるモノの価値に対する名称で箱を含めた存在全てを呼ぶのではないかと思います。

この「箱」というイメージを考えていくことは、今後の博物館の在り方を考える上での参考となるのではないかと考えています。そして、博物館が箱モノと呼ばれないようになるためには、もっと多くの人が博物館の中身の価値に気づき、活用してもらえるようにする必要があります。そして、その対象とする受益者は来館者のみに限らず、公共施設であるならば、それを支える納税者全てにわたって受け入れられるべく、社会にとっての何らかのプラスの価値をわかりやすく提供し発信する必要があるように思います。そうやっていく中で、博物館の価値が多くの人に認められることこそが、予算の削減で苦慮する現状を打破する糸口ともなると思います。

2. 価値ある中身とは何か

博物館には、たくさんの収蔵品があり、専門的な知識をもった学芸員が、調査研究に基づいた展示を企画し、ワークショップを開催し、学校とも連携、来館者アンケートもとり、分析して今後にかかっているとします。友の会も組織し、ボランティアが解説をします。広報をします。そして、博物館に興味のある人々が集まってくることでしょ。

これまででも、美術、歴史、自然史、科学など、それぞれに、元々興味があった人へのアピールは、充分されてきたでしょうし、利用もされていることでしょう。しかし、もし、社会全体に対して、博物館の必要性を訴えるとするならば、もう少し間口を広げる必要があるように思います。博物館を普段利用していない人が、どのようにしたら、博物館を利用することへの価値を認識することができるのかという点も考えていく必要があると思います。

そして、それは、博物館が、社会問題を解決するために必要な材料を提示するというで果たしていけるのではないかと考えています。例えば、過去を知ることで現在や未来に活かしていくという、ゆるやかな問題提起を示していくということです。よく、歴史は繰り返すといわれますが、凡人が忘れがちな、時代に左右されない普遍的な事象を、モノを媒介として提示することはできるのではないかと思います。それは、決して考え方の押しつけではなく、

あくまでも考えるための材料を提示して、人々に考えてもらうきっかけを与えるといった姿勢を取るのがよいのではないかと思います。

また、博物館が収集し、展示、教育普及する様々なモノやコトには、人々を癒したり、刺激を与え新しい発想を生み出す触媒となったり、驚きや発見があったりといった、感情を揺さぶらせる側面もあります。このことを利用して何か社会に対して価値を付加することはできないでしょうか？

3. 心に作用する博物館

現代は、とてもストレスの強い世の中のように、うつ病になる人や、引きこもりとなる人、無理をしたあげくに体を壊してしまう人がたくさんいるように思います。硬直化されてしまった心の問題を、ほぐすための社会装置としても、博物館は機能できるのではないかと考えています。

例えば、美術は、本当に心を癒す力があるのだろうか？病院に行くと、廊下の壁に風景画が掛っていたりする光景を見ることがありますし、心理療法の側面では、絵を描いたり、箱庭を作ったりするアートセラピーといった概念もあります。

それでは、人は美術館に行った時、心が癒されるのだろうか？癒されるとしたら、どういったシチュエーションの場合に癒されるのでしょうか？

以前、私は、現代アートといったものが全く理解できませんでした。どのように観るのが正しいのか、考えれば考えるほどわからなくなり困惑し、わざわざ近づいて観に行こうとすることは、ほとんどありませんでした。ところが、数年前、金沢21世紀美術館でアートを体感し、感性が刺激を受けたことによりストレスが解消されたことがきっかけとなり、現代アートを面白いと感じるようになりました。

特定の作品に対して個人的な関心が低い場合、よく分からないものを理解しようとする過程は、ストレスになります。しかし、全く同じ作品を見る場合であっても、個人的な関心が高く、より深く知りたいという欲求をもって対する場合には、逆にストレスが解消されます。この観点から、対象（美術館内の作品）に近づくかどうかの動機を考える場合には、ストレスを負荷されるか解消されるかが鍵となります。特に、美術に対して苦手意識を持っている人にとっては、美術館は、その個人にとってはストレスを負荷される場所となり、自ら進んで行く場所にはなりにくいと思われれます。

しかし、「体感する」「感じる」という観点を加え

て考えた場合、特定の作品に対しては個人的な関心が低く、よく分からないにも関わらず、感性が刺激を受けてストレスが解消されれば、対象に近づく動機づけになり得る場合もあるように思います。

美術館へ行く機会を作れば、ストレスを解消することができる場合もある。けれども、関心がない人が、自ら進んで美術館に足を運ぶことはありません。そして、そこへ行く機会がなければ、アートを感じる機会も失われるでしょう。

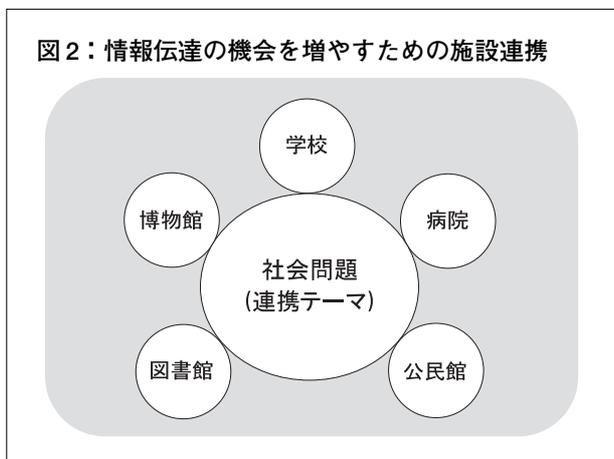
より多くの人々に博物館を利用してもらうことを考えるならば、すでに面白いと思っている人よりも、これから面白いと思ってもらうことができそうな人達への広報の戦略を練っていく必要があります。その戦略の一つに、ストレスの解消を目的に博物館を活用する、心に作用する博物館というとらえ方を社会に発信することがあってもよいのではないかと思います。

4. 関心の低い人への情報伝達

それでは、どのように博物館への関心の低い人に対して広報をしたらよいのでしょうか？情報をキャッチするアンテナが伸びていない時、人はなかなか周囲に散在する情報へ意識を向けることはありません。関心が低いのですから、もちろん自分から情報収集することはありません。関心のなかったものに関心を持たせるシステムの一つとして、広告という業態があります。博物館は、アクセス方法、企画展、ワークショップなどの広報をするためにどのような広告戦略をとっているのだろうか。博物館相互によるポスターの掲示、新聞、テレビによる企画展の告知、インターネット上へのホームページの公開などといったことがあげられると思います。しかし、現在、博物館を利用している人以外への博物館利用を広げるのであれば、新しい試みも模索する必要があるように思います。

随分前になりますが、地下鉄に乗っていた時に車両内すべてが同じ会社の広告で満たされている状態に遭遇しました。今でも度々遭遇しますが、初めて体感した時の驚きが忘れられません。これは、人々が一定期間にわたって存在する空間を、同じ情報で満たすことによって、特に関心があったわけではない人に対しても情報をキャッチできる機会を増やすことが狙いとなっているように思います。もし、博物館の活動の流れの中からこのやり方を応用して広報に活用するとしたら、どのようなやり方ができるのでしょうか？

図2：情報伝達の機会を増やすための施設連携



ある一定の期間、一定の空間において、複数の博物館同士や図書館、公民館、学校、病院などとの連携を図り、共通の社会問題に対する連携テーマでもって、合同企画展のような形で同時に情報発信をしたら、人々が情報をキャッチする機会は、今までよりも格段に増えるのではなからうかと思えます。そして、そのような状況下では、博物館に来館しない人、地域に散在する博物館以外の施設を利用している人であっても、連携テーマに対する何らかの情報が入ってくるような状態になると思えます（図2）。

5. 社会問題を解決する手段としての博物館

連携テーマとして博物館が取り組む社会問題は、年齢、性別にとらわれず、かつ人々の関心を集めるもので、時代を通して普遍的な問題であり続けているものが良いと思えます。その一つとして、医療問題を取り上げることもよいと思っています。前述の心の問題に加え、生活習慣病の予防や理解を深めること、医療を支える医師不足など、現在の医療は沢山の課題を抱えています。博物館は、人々への医療に対する意識の向上に寄与することによっても社会貢献することができると思えます。

何故、医療について着目したのかを述べたいと思います。医療については、医師や患者会が中心となって市民講座やシンポジウムを開催しており、新聞紙上にも頻繁に告知がされていますし、病院に行けば、医療に関連するチラシやパンフレットがあります。また、テレビでも日常的に医療情報、健康や栄養に関する情報が流れています。しかし、ここでも、実は博物館が抱える問題と同じような問題が横たわっているように感じます。健康な人は、病気になった後のことを、あまり意識していないということです。関心のなかったものに関心を持たせるシステムを必要としているということです。試しにインター

ネットで患者のブログや患者会などの情報を検索してみると、実際に病気になってしまった後からの情報収集をし、苦しい体をひきずりながら講座を聴講したり、場合によっては、インターネットで氾濫する玉石混淆の情報の海に溺れ、思い余って頼りにならない情報をつかんだり、不安にかられて大金を費やしたりするような場合もありそうな印象をうけました。

また、特に、まだ解明がすすんでいないような病にかかった場合、医師といえども、この治療法であれば絶対に大丈夫、治りますよと言えないような状況に遭遇し、患者自身が自らの価値観と知恵を頼りに、どの治療法を選ぶのか選択しなければいけない事態になることもあります。

本来ならば、生きていく上で必要とする普遍的な情報は、冷静な判断が可能となるうちに得ておかなければならない。問題が差し迫ってからでは、心も動揺し、体も苦しくなってしまう、選ぶべき治療法を冷静に判断することが難しくなるように思います。社会教育が担うべき教育普及は、個々人のそれぞれの医療問題が差し迫る前の状態に対して、今後必要となった時に判断するための基準となるような素養を人々に伝達するといった部分にも貢献すべきではないかと思えます。

情報が溢れていなかった頃の、博物館をはじめとする社会教育施設は、情報を得るための施設でもあったかもしれない。しかし、インターネットを使って、様々な情報を容易に収集することができる社会では、生きていく上での必要な情報、教養を、各館独自の得意な切り口をもって提示し、利用者それぞれが、気づき、考えるきっかけとなるような働きかけをしていくことが必要であると思えます。

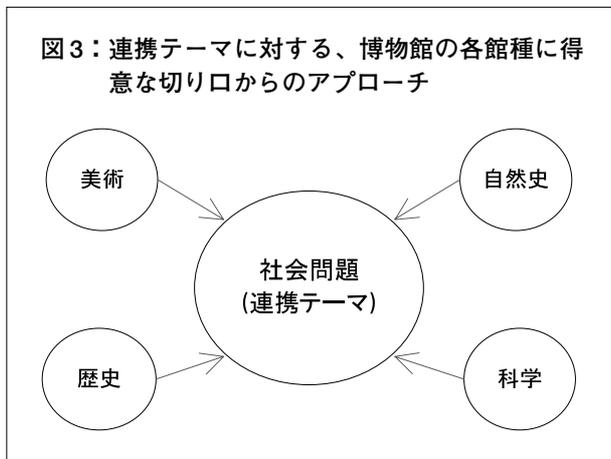
6. 館種の異なる博物館での連携テーマの扱い方

医療に対する意識の向上を図ることを施設間の連携テーマとして博物館が扱う場合、どのような扱い方ができるかを考えてみたいと思います。

博物館には、様々な館種があります。そして、それぞれに得意とする切り口は、違っています（図3）。以下に個々の館種についての連携テーマ設定例をあげてみたいと思います。

例えば、美術館であれば、何ができるでしょうか？美術×医療とは？病院への作品の貸出を通じた交流や、新たに生命をテーマに作品を作ることもできます。特定の作家に制作依頼する場合もあれば、来館者によって一つずつ何かモノを積み上げることで、

図3：連携テーマに対する、博物館の各館種に得意な切り口からのアプローチ



生きることに對する想いを集めた作品を作っていくような形態も考えられるでしょう。

歴史資料館であれば、何ができるでしょうか？歴史×医療とは？医療技術の歴史的な変遷を語ることもできますし、江戸時代の養生法や、蘭学が入ってきた頃の時代背景を語ることも考えられるでしょう。生きていくことに関わる問題は、人が存在する限り、普遍的なテーマであるため、現代においても参考となるような昔の人の考え方や行動もあるのではないかと思います。

自然史博物館では、何ができるでしょうか？自然史×医療とは？動物や植物を材料とした薬はたくさんあります。例えば、漢方薬で使われる生薬の一つである甘草を扱う。薬の広告で植物画を見ることは多いのですが、実物を見たことがある人は、どれくらいいるのでしょうか？直接的に医療を語らなくとも、普通に植物の一生を語ることで、気づく人は気づくぐらいの連携テーマとの距離感があっても良いと思います。

科学館では、何ができるでしょうか？科学×医療とは？病院で検査をするときに受けるレントゲン、エコー、CT、MRI、PETなど、どういう仕組みで検査され、結果が出ているのか理解できている人ばかりではないように思います。生活の中で遭遇する医療に関する科学技術の仕組みについて扱うことも良いと思います。

それぞれができることを、それぞれの得意な切り口で、同時期に連携テーマに取り組むといったことができると良いと思います。また、それと同時に、現在は市民会館や病院などで行われているような医師を講師とする医療関係講座を博物館のホールや講義室を利用して開催してもらうことを提案していくと良いと思います。医療情報を緊急に必要とはしていない健康な人々が、美術、歴史、自然史、科学と

いった、それぞれの関心の方向性から近づいて医療について理解を深めるといった構造を作ることはできないだろうか。それと同時に、今まであまり博物館への興味がなかった人にも、医療という社会全体の課題を通して、博物館に目を向けてもらうことはできないだろうかと考えています。

7. まとめ

以上、博物館が社会に対して存在価値を向上させ、より多くの人に活用されるための仕掛けづくりについて述べさせていただきました。今まで関心がなかった人に対して、いかに博物館を活用してもらうのか？この活用というのは、直接、来館を促すということにとどまりません。来館しない人に対しても、インターネットやテレビ、新聞等で何らかの博物館の活動に関する情報が入った場合に、肯定的に受容されるかどうかということまでも含めて、今後の博物館が向かうべき未来について検討していくべきだと思います。

実践部門 研究会報告

テーマ：科学技術系博物館におけるミュージアムグッズを探求する
日 時：2010年3月13日（土）
会 場：科学技術館 6階 第3会議室

科学技術系ミュージアムにおける ミュージアムグッズに関する 調査研究

(株)アム・プロモーション 山下 治子
(有)アイデア 大月ヒロ子
文化庁文化財部美術学芸課 栗原 祐司
科学技術館 中村 隆
(株)ノムラディベロップメント 黒田 英樹

1. 研究の背景・目的

現在、科学技術の知識や考え方を広く一般の人も知ることで、科学技術のあるべき道を探っていこうという「サイエンスコミュニケーション」が世界的に注目されている。

このような状況において、サイエンスミュージアム（「科学技術系ミュージアム」とする）は、社会に開かれた教育やコミュニケーションの場としてその大きな役割が期待されている。さらに、そこにあるミュージアムショップは利用者のみならず、その家族・知人・友人をもサイエンスに興味関心をもたらし役割を担うことになる。ミュージアムショップのグッズは、来館者がミュージアムに来た記念に求めていくとともに、その後で科学技術に興味関心をもつ媒体となりうるのである。

しかしながら、国内のミュージアムショップで販売されるグッズは、必ずしもそれらの要望や期待に応えたものばかりではない。科学技術への興味関心を喚起したり、広めたりするまでには達していないものが多い。

そこで本調査研究では、そのようなグッズの開発に必要な考え方や要件を探り、科学技術系ミュージアムにおけるミュージアムグッズのあるべき姿を考察して、理論の構築を目指すことを目的とした。

2. 調査研究の概要

本調査研究では、科学技術系ミュージアムにおいて販売されているミュージアムグッズについて以下

の流れで調査を行い、その結果について考察した。

- (1) 国内の科学技術系ミュージアムにおけるミュージアム・ショップとミュージアム運営者の実態調査
- (2) 国内の科学技術系ミュージアムのミュージアム・ショップが扱っているグッズの実態調査
- (3) 海外の科学技術系ミュージアムのショップやグッズについての実態調査
- (4) 科学技術系ミュージアムのショップおよびグッズのあり方についての基本的考え方の調査研究

3. 調査結果についての考察

3-1. 国内の現状

まず、国内の調査によって、国内のミュージアムショップの現状を把握し、扱っているグッズの実態を調査して、グッズの分類を試みた。

分類にあたっては、最初に従来の「科学玩具」、「図書」、「実験器具」といった形態や用途別の分類を行った。しかし、それだけでは、ミュージアムグッズのあるべき姿を探求することは難しい。そこで、それらのミュージアムグッズが、ミュージアム自体の目的や手段でもある「感動」、「驚き」、「発見」といった要素を持っているかどうかを示すことが必要ではないかと考え、新たに「気持ち分類」という感情の動きを表現する項目を提案し加えた。また、「物理」、「化学」、「天文」等の科学分野の分類に加え、どのような効果が考えられるのか、グッズとしての工夫された点、改善すべき点などを専門的見地から考察した。

しかし、国内のミュージアムショップの実態調査を進めていくなかで明らかになっていったのは、国内で販売されるミュージアムグッズは、そのミュージアムのコンセプトはもちろん展示や教育プログラムなどの活動にも直接的または間接的につながっているものは少ないことに加え、経営面や運営面などのさまざまな事情があり、そのミュージアムの目的に合わせたグッズを充実させているショップがあまり多くないという点であった。

3-2. 海外との意識の差

そこで、海外の事例や動向を把握するべく調査を行い、ロンドン科学館、バンクーバーサイエンスセンターのミュージアムグッズを取り寄せるとともに、サンフランシスコのエキスポラトリウム、サンフランシスコ科学アカデミー、韓国に新しくできた果川国立科学館に研究員が行って調査した(写真1)。

海外の科学技術系ミュージアムグッズ、とくに英国、米国の充実ぶりは日本と格段の差がある。グッズは専門メーカーによる既製品も多いが、実験キットの豊富さ、サイズの大きさ、ユーモアのある科学図書、インテリアとしても成り立つ科学系グッズなど、エンタテインメント性やデザイン性が高くなっており、ミュージアムグッズ自体としてはもちろんであるが、それらを扱うことによりミュージアム自体もより科学技術の面白さを発信している(写真2)。ミュージアムにおけるミュージアムグッズの位置づけについての意識の差を強く感じられる。



(写真1) サンフランシスコ科学アカデミーのショップ
グッズのデザイン性だけでなく、ショップ自体のデザイン性も高い。



(写真2)
ソーラーエアシップ
ロンドン科学博物館で販売されている全長最大8mのソーラーバルーン。その名の通りバルーンではなくもはやエアシップ

3-3. 日本のグッズの特徴

しかし一方で、この海外調査で収集したミュージアムグッズとの比較によって、日本のミュージアムグッズの特徴のひとつを見つけ出すことができた。例えば、日本の科学おもちゃとしてロングセラーの「地球ゴマ」に代表されるように、コマについては日本の多くのミュージアムショップで取扱い、またその種類も多いことがわかった。コマをはじめ、日本の科学技術の特徴ともいえる小型化や精密性を活かした技術志向のグッズが比較的多くみられる傾向があることがわかった(写真3・4)。



(写真3) 地球ゴマ

日本の科学グッズのベストセラー。高い製造技術が海外でも評価されている

また、ミュージアムショップでは、実験器具など理科教材として使われるものも販売しているが、両者の違いは何か。理科教材とミュージアムグッズの違いについても検討した。理科教材会社へのヒアリングなどから、「教材」には教育の場ゆえの正確性、多くの児童生徒が使うゆえの耐久性、繰り返し使うゆえの耐用性などが求められていることがわかった。当然であるが、「教育の目標」をいかに達成するかに重点が置かれるのである。

一方のミュージアムグッズは、社会教育の場として教育性はあるものの、定められた教育目標はない。ゆえに、ミュージアムグッズにはミュージアムの展示や教育プログラムから発せられた「興味関心」や「驚き」を持続させ、さらに深めさせる媒介の役割が求められるのである。そこで、科学技術の理解増進へといざなうために、教材にはないデザイン性やキャッチコピーなども大切な要素とひとつとなってくる。理科教材をミュージアムグッズにするためには、科学的または教育的要素だけではなく、異なる視点の要素を加えて改善や工夫が必要になってくると言える。



(写真4) 腰かけ人生

元自動車会社のデザイナーが考案したグッズ。楽しく美しく物理する

3-4. ショップおよびグッズのあり方

国内外の調査結果より、日本のミュージアムショップおよびグッズに欠けていることは何かを考察した。大きな点として、ミュージアムとショップの関係が薄いことがあげられると考える。

ミュージアムショップは、そのミュージアムの展示や教育プログラムの延長線上にあることが望ましい。理想を言えば展示や教育プログラムの一部となっていることである。「はい、ミュージアムはここまで！」ではなく、ショップにいる間もミュージアムにいるという意識を来館者に持ってもらえるようにすることが重要なのである（これは、レストランやカフェ、さらには休憩室やトイレなどについても言えることであろう）。そのためには、建築構造や運営体制など変更が簡単ではない要素が大きく関わるが、例えば、ショップのレイアウトや空間演出などの比較的改变やすい要素で効果を出すことは可能であると思われる。

さらには、グッズ自体も展示や教育プログラムの延長もしくは一部であることが望まれる。それゆえにグッズの開発や選定において学芸員をはじめとする現場スタッフの関与が必要である。現実には、自然史系の博物館や動物園・水族館などでは、スタッフが関与したことにより効果をあげているグッズも見られている。

海外でも必ずしもミュージアムとショップの連続性が確立されているわけではないが、日本においては特に考えるべき課題ではないかと思われる。

4. グッズの開発における必要な考え方

本研究の調査結果やミュージアムグッズのあるべき姿について様々な意見を求めるべく、2010年3月13日(土)に科学技術館にて研究会「科学技術系ミュージアムグッズを探究する」を開催した(写真5・6)。

この研究会には、ミュージアムグッズの開発者やミュージアムショップの経営者、デザイナーやイラストレーター、教育関係者などさまざまな方に参加いただき、収集した国内外グッズを実際に体験して、それぞれ立場からの意見をいただいた。以下に参加者からあがった意見の一部を示す。

- ・日本では教材っぽいものが多い。
- ・教材と切り分けて。見て、きれいなもの。デザインも大切。ワクワクできるもの。
- ・科学おたく向けのものが多い。子ども向けなのは、子どもの意見を聞いてつくるようにしてはどうか。
- ・ホームページでの紹介の充実を。動画も。
- ・レジャー施設と比較すると感動が持続する。
- ・「満足の記憶化」にもとづく購入行動。
- ・経営的に考えていくことが必要。
- ・科学事象を提供。グッズによる色分けは難しいかな。
- ・科学館の連携で商品開発も可能ではないか。継続的に研究を。
- ・売り方を考える。演示をするなどグッズと人が近くなる方法で盛り上げる。



(写真5) 研究会の様子

グッズ開発者やショップ経営者、デザイナー、教育関係者などさまざまな方が参加

- ・デザインが大切。展示とショップの連動。グッズにはいろんな素材がある。
- ・感動を持ち帰って、体験するようなグッズ。
- ・イベントで使えるようなものもあってよい。お客さまのハートをつかむグッズ。
- ・スタイリッシュでおしゃれなもの。造形的な美しさ。引き寄せたい。
- ・利用者の「学び」を考えた日本独特のものを提供していく。
- ・新しいものが次々に出てくるが、理論的にかわらないものを反映したグッズがあってほしい。わかりやすく伝えられるようなグッズを。
- ・ミュージアムのレストランにおいてもグッズの活用ができないか。感動の追体験。
- ・驚きを持って帰る。「驚かせる」を持って帰る。
- ・購入者の視点、提供者の視点、経営面からの視点を整理していく。
- ・日本のグッズは、「ださいよなあ」。
- ・買わせるための仕掛けが不足しているのかな。
- ・ミュージアムショップ、グッズの世界は秘境で、未開の地である。
- ・発展性のある分野。マーケティングももっとできる。いろんな立場の方と接しながら、統合していくことができる。

これらの意見と調査研究結果を合わせると、科学技術系ミュージアムのグッズの開発において必要な考え方や要件としては、「科学原理をきちんと示しつつ、デザイン性や演出性を高め、驚きや感動を与えることで、ミュージアムで得た感動を回帰させるものである」ことが重要であると言える。また、販売方法やマーケティングなど経営的な視点も踏まえて考えていくことも重要であることが示された。



(写真6) グッズの体験

研究会では収集したグッズを展示し参加者に体験していただいた

5. 今後の展開

本調査研究によって、国内のミュージアムショップおよびグッズの現状や課題を概観することができた。

一番の課題は、やはりミュージアムにおけるショップやグッズの位置づけがあまり強く認識されていない点であると思われる。この点についてはショップの経営について踏み込んで考えなくてはならず、簡単に解決できることではないかもしれない。

そこで、今後は、まずグッズ自体が来館者に対してどのような効果を与えているのか、また来館者はどのようなグッズを求めているのかなどマーケティングの視点も加えた調査研究を行い、グッズの効果を示したうえで、ミュージアムにおけるショップの効果を示し、ミュージアムにおけるショップおよびグッズの役割や重要性について改めて考える機会を提供することが必要であると考えます。

謝辞

本研究は、財団法人新技術振興渡辺記念会の科学技術調査研究助成を受けて実施したものです。調査にご協力いただきました各機関の皆様に深謝いたします。

i n f o r m a t i o n

◆第15回大会開催のご報告

去る6月5日(土)・6日(日)にわたり国立科学博物館で開催されました第15回総会・記念大会は、大会テーマ「ミュージアム・リテラシー—地域との連携—」のもとに盛会のうちに終了することができました。多くの会員の皆様とともに、会員外の方にも多数ご参加いただき、お蔭様で充実した記念大会となりました。誠にありがとうございます。

詳しいご報告は会報57号に掲載する予定です。どうぞご期待下さい。

※大会の指定討論(シンポジウム)の様子が6月22日付の中日新聞に掲載されました。

◆文献寄贈のお知らせ

- ・人間市博物館
『人間市博物館所蔵資料目録「煎茶道具・煎茶史関連資料コレクション」』
- ・(財)せたがや文化財団/世田谷文化生活情報センター
『生活工房年次報告書(2009年度)』
- ・みのかも文化の森
『美濃加茂市民ミュージアム 紀要 第9集』
『みのかも文化の森 活用の手引き・活用実践集 平成21年度版』
『みのかも文化の森 年報 Vol.9』
- ・つなぐ人フォーラム実行委員会/(財)キープ協会
『第2回つなぐ人フォーラム実施報告書
～自然・文化・地域・人をつなぐ』

木曾川流域の例をはじめ、全国の公立博物館に
として、活性化のキ
ワードは「地域」と「連
携」だ。六月五日、東京
・国立科学博物館で開か
れた日本ミュージアム・
マネージメント学会のシ
ンポジウムでは、全国の
博物館関係者が、連携の
事例や地域とのかかわり
などを報告した。
このうち九州産業大
美術館の緒方泉学芸室長
は、九州と福岡県にある
十六の大学博物館が、
この三月に作成した共通
パンフレットを紹介。学

博物館、地域重視の動き

生らにすぎず、地域に根ざ
り、施設の特徴だけ
でなく、各大学にある食
堂のグルメ情報も添え、
一般の来場者にアピール
していることを紹介。
また、長崎歴史文化博
物館の設立に携わった長
崎興の藤原氏は、長崎
大図書館が所蔵する古写
真を公開する展覧会を開
いたり、今後は地元企業
が所有する美術品の展覧
会を計画していることを
踏まえて「地元」を向
け、新たな試みをするこ
とで、ミュージアムは地
域活性化の核となる
など話した。
国立科学博物館の小川
義和学習企画・調整課長
は「地域文化を継承、創
造する一知産知承の拠
点として、足元を見えな
直すことは有効だ」と現
状を分析。「従来の収蔵
・展示・集客という方
通行では生き残れなくな
っている。運営への市民
参加も含め、地域ととも
に歩む姿勢が求められて
いる」と、今後の方向性
を示していた。

〈中日新聞 6/22 17面〉

u o i t e w j o j u !
i n f o r m a t i o n

新規入会者のご紹介

【個人会員】

天野 秀昭 三重県生活・文化部
鎮目 良文 たばこと塩の博物館
竹内 幹蔵 島根県立三瓶自然館
谷川 真実子 財団法人東京都歴史文化財団
中村 茂生 高知大学
西村 德行 筑波大学附属小学校
山下 俊介 京都大学総合博物館

山田 秀人
弓場 哲雄

【学生会員】

大松 美香
邱 君妮
幸山 綾子
中川 理絵

高浜市やきものの里かわら美術館
株式会社小林工芸社

常磐大学大学院
常磐大学大学院
京都橘大学大学院
北海道大学大学院

(五十音順・敬称略)

JMMA会報 No. 56 (Vol. 15 no. 1)

発行日 2010年6月30日

事務局 〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 TEL/FAX 03-3521-2932

編集者 高橋信裕、齊藤恵理、津久井真美

e-mail: kanri@jmna-net.jp